



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ  
コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新宮 壽人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 中島 克彦

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6459-2129

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,081	△9.3	1,254	101.1	1,332	71.5	897	71.5
28年3月期第2四半期	39,791	△10.3	623	△31.4	776	△19.1	523	△28.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △685百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 154百万円 (△90.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	47.37	—
28年3月期第2四半期	27.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	56,429	41,181	71.9	2,139.72
28年3月期	58,120	42,063	71.3	2,185.91

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,549百万円 28年3月期 41,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭(創立70周年記念配当)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,000	△3.9	3,300	61.9	3,500	53.1	2,400	63.8
								126.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,036,400 株	28年3月期	20,036,400 株
29年3月期2Q	1,085,410 株	28年3月期	1,084,968 株
29年3月期2Q	18,951,217 株	28年3月期2Q	19,282,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用は好調を保ち、所得の増加基調は維持されるものの、個人消費は低迷が続いています。米国経済が回復基調を維持する一方、中国経済の減速が続いており、また、円高による輸出企業の収益が悪化し、企業の景況感は上向かず、景気回復はもたついています。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、事業本部制から営業本部制への改編や、営業企画部、開発推進部の新設、品質・環境管理部の再編など営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕等、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、急激な円高の進行による海外関係会社売上の円換算額の減少や太陽光発電関連の需要の減退等により売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,081百万円と前年同四半期比3,709百万円の減収となりました。営業利益は1,254百万円と、営業資産の評価損失の計上を行った前年同四半期に対して630百万円の増益、経常利益は1,332百万円と前年同四半期比555百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は897百万円と前年同四半期比374百万円の増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年10月28日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,656	14,343
受取手形及び売掛金	20,223	18,559
電子記録債権	2,757	3,417
商品及び製品	6,671	5,923
仕掛品	345	371
原材料及び貯蔵品	145	103
その他	1,109	1,009
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	44,887	43,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,902	4,651
土地	3,760	3,709
建設仮勘定	5	9
その他（純額）	1,688	1,478
有形固定資産合計	10,356	9,849
無形固定資産	364	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	1,830
その他	694	727
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	2,512	2,512
固定資産合計	13,233	12,719
資産合計	58,120	56,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,957	10,937
短期借入金	2,032	1,220
未払法人税等	210	304
賞与引当金	568	642
その他	1,208	1,171
流動負債合計	14,976	14,275
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	158	125
退職給付に係る負債	120	37
資産除去債務	185	187
その他	117	122
固定負債合計	1,081	973
負債合計	16,057	15,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	30,646	31,354
自己株式	△890	△890
株主資本合計	39,886	40,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	584
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	938	△633
退職給付に係る調整累計額	13	6
その他の包括利益累計額合計	1,540	△43
非支配株主持分	636	631
純資産合計	42,063	41,181
負債純資産合計	58,120	56,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,791	36,081
売上原価	32,062	27,921
売上総利益	7,728	8,160
販売費及び一般管理費	7,104	6,905
営業利益	623	1,254
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	13	20
仕入割引	33	30
為替差益	8	—
その他	120	82
営業外収益合計	188	145
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	6	6
為替差損	—	34
その他	20	20
営業外費用合計	35	68
経常利益	776	1,332
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
税金等調整前四半期純利益	776	1,473
法人税等	215	517
四半期純利益	561	955
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	523	897
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△4
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	△306	△1,600
退職給付に係る調整額	△2	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△28
その他の包括利益合計	△407	△1,640
四半期包括利益	154	△685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	△685
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	0



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。